

第2次生物多様性おおいた県戦略（2016-2020） の進捗状況について（平成28年度）

大分県生活環境部自然保護推進室

第2次生物多様性おおいた県戦略（2016-2020）の進捗状況について（平成28年度）

1 計画に定めた環境指標の評価結果

本県では、平成23年3月、生物多様性基本法の規定に基づき、「生物多様性おおいた県戦略」（戦略期間H23～H27）を策定し、「豊かな自然と人間とが共生するふるさと“おおいた”の創造」を基本目標に掲げ、生物多様性の恵みを将来にわたり受け続けるための様々な取組を進めてきました。

この戦略が平成27年度で最終年度を迎えるとともに、生物多様性を取り巻く状況の変化等に対応し、生物多様性の保全と持続可能な利用を目指した取組をさらに進めるため、また、「第3次大分県環境基本計画」の個別計画として、「第2次生物多様性おおいた県戦略（2016-2020）」を平成28年3月に策定し、基本目標の実現に向けて、それぞれの施策を所管する部局が連携しながら生物多様性に係る関連施策を展開しています。

こうした施策の実施状況を把握するために定めた指標33項目について、進捗状況を確認しました。平成28年度の本計画の進捗状況の評価結果を8つの行動計画ごとに集約すると下記のとおりになります。

区分	指標 項目数	達成		概ね達成		未達	
		項目数	割合 (%)	項目数	割合 (%)	項目数	割合 (%)
合計	33	27	81.8	3	9.1	3	9.1
行動計画1 (重要地域の保全)	4	3	75	0	0	1	25
行動計画2 (生態系ネットワークの維持・形成)	1	1	100	0	0	0	0
行動計画3 (農山漁村の持つ多面的機能の維持・再生)	4	3	75	1	25	0	0
行動計画4 (地域の特性に応じた保全と利用)	9	8	89	0	0	1	11
行動計画5 (野生生物の保護と管理)	4	4	100	0	0	0	0
行動計画6 (生物多様性の主流化の推進)	8	5	62.5	2	25	1	12.5
行動計画7 (調査・情報整備の推進)	1	1	100	0	0	0	0
行動計画8 (地球温暖化への対応)	2	2	100	0	0	0	0

○評価（達成・概ね達成・未達）の区分について

- ・「達成」 平成28年度の目標値を達成している場合
- ・「概ね達成」 平成28年度の目標値の90%以上達成している場合
- ・「未達」 平成28年度の目標値の90%未満である場合

2 計画における指標項目及び目標値の変更

「第2次生物多様性おおいた県戦略（2016-2020）」が「第3次大分県環境基本計画」と同様の指標を使っている下記の（1）～（3）について、指標項目および目標値の変更がありましたので、変更後の指標項目及び目標値で評価を行っています。

（1）指標項目の変更について

①変更となる項目

指標項目 1 1 「間伐面積」（担当課：森林整備室）

②変更の内容及び理由

単位：ha

指標項目	現 状	目 標	
	H 2 6	H 3 1	H 3 6
現 行「間伐面積」	4,547	5,000	5,000
変更後「低コスト再造林面積」	466	850	850

【理由】

森林の保全、森林吸収源対策の指標項目に「間伐面積」を設定していますが、これは、国が定めた「地球温暖化防止森林吸収源10カ年対策（H14.12.26 農林水産省）」に基づき、間伐にウエートを置き推進していたことによるものです。県内では過去10年間（平成18～27年度）で延べ81,337haもの間伐を実施してきましたが、平成28年5月に、国の新たな森林・林業基本計画が閣議決定され、本格的な利用期を迎えた森林資源を活かし、主伐と再造林対策の強化等による国産材の安定供給体制の構築を進め、林業・木材産業の成長産業化を図ることとされたことを受け、県では間伐から主伐へのウエートを上げ、主伐後の再造林への重点配分などの取組を進めています。森林吸収源対策の進行管理に当たっても、再造林面積の方がより状況を把握できると考え、指標項目を見直すこととしました。

（2）目標値の変更について

①変更となる目標値

（ア）指標項目 3 2 「二酸化炭素排出量（家庭、業務、運輸部門合計）」（担当課：うつくし作戦推進課）

（イ）指標項目 3 3 「エコエネルギー活用率」（担当課：工業振興課）

②変更の内容及び理由

（ア）二酸化炭素排出量（家庭、業務、運輸部門合計）

単位：千t-CO2

区 分	現 状	目 標	
	H 2 6	H 3 1	H 3 6
現 行	6,961	6,400	5,700
変更後	7,475	6,873	6,121

【理由】

二酸化炭素排出量の算定については、資源エネルギー庁が公表している「都道府県別エネルギー消費統計調査」（以下「消費統計調査」という。）を基に算出しています。この「消費統計調査」の推計方法が平成28年12月に変更され、1990（平成2）年度の数値まで遡って推計値が改定されました。これに伴い、環境基本計画の基準年度の数値も遡って算定し直しました。目標値においては、国の削減目標を踏まえ、削減率を平成31年度は「△8.1%」、平成36年度は「△18.1%」に設定しており、変更後も同率になります。

(イ) エコエネルギー活用率

単位：%

区分	現 状	目 標	
	H 2 6	H 3 1	H 3 6
現 行	33.0	42.0	51.0
変更後	62.0	79.0	96.0

【理由】

エコエネルギー活用率の算定については、二酸化炭素排出量と同様に、「消費統計調査」の最終エネルギー消費の数値を基に算出しています。エコエネルギー活用率（%）は、「エコエネルギー導入量（TJ）」を「エネルギー消費量（TJ）」で除した数値となっています。目標値においては、国の「長期エネルギー需給見通し」を踏まえ、エネルギー消費量が段階的に削減されると想定し、増加率を平成31年度は「127%増」、平成36年度は「155%増」に設定しており、変更後も同率になります。

3 行動計画の施策項目ごとの取組の概要

[行動計画1] 重要地域の保全

県土面積の28%に当たり、動植物の生息・生育環境として重要な自然公園については、法令による規制や自然公園指導員の活動などにより保護と適正利用を図りました。自然公園指導員については研修会を実施（平成28年11月21日）にし保全活動の充実を図りました。また、景観保全については、新たに佐伯市が景観行政団体となりました。

平成25年9月に日本ジオパーク認定を受けた姫島村、豊後大野市のジオパークの取組については、県と市村、ジオパーク推進協議会とが連携し、シンポジウムの開催、子どもたちの教育学習活動の支援、人材育成を図るためのジオガイド養成・スキルアップ講座の開催等を行いました。

また、学術研究の充実を支援するため、大学等による巡検の誘致などを行いました。祖母・傾・大崩ユネスコエコパーク登録の取組については、日本ユネスコ国内委員会において、ユネスコ本部へ推薦することが決定したことから、国内推薦決定記念シンポジウムを開催し、県内外へ広く情報発信するとともに、登録に向けた地元機運の醸成を図りました。

[行動計画2] 生態系ネットワークの維持・形成

希少野生動植物については、大分県希少野生動植物の保護に関する条例に基づき種子植物2種（フクジュソウ・オキナグサ）と貝類2種（ハブタムシオイ・オオイタシロギセル）の新規指定を行ったほか、希少野生動植物保護推進員による保護や啓発活動を行いました。また、本県では、大規模開発行為については、生物多様性の確保や人と自然の豊かなふれあいの観点等から、環境評価制度や大分県環境配慮推進要綱に基づき、審査・指導等を行っています。

[行動計画 3] 農山漁村の持つ多面的機能の維持・再生

中山間地域における農地の維持管理等に係る集落協定を促進するなど、集落活動の活性化や農業生産基盤の保全を図りました。また、農業生産における自然環境への負荷等を軽減するため農薬使用量の低減を推進しました。

[行動計画 4] 地域の特性に応じた保全と利用

県土の 70%を占め、生物多様性保全において重要な要素となっている森林については、その公益的機能が持続的に発揮できる健全な森林を復元するため、保育間伐や再造林などにより森林整備を推進しました。

県営都市公園においては、大分スポーツ公園内を利活用し、自然観察会や植樹体験等により、里山と触れ合い、自然の恵みを体験できる環境学習を実施しました。

また、豊かな水環境創出のため、筑後川等 4 つのモデル河川の流域住民が行う水環境保全活動の支援を行い、水環境保全活動を拡充・展開していくための体制を整えるとともに、山・川・海の保全活動を支援する「つながる！豊かな水キャンペーン」や、これまでの各河川を取組を発表する「豊かな水環境フォーラム」を実施しました。

[行動計画 5] 野生生物の保護と管理

希少野生動植物の保全事業により、ミヤマキリシマとヒメユリの 2 種の植物について保全活動の支援を行いました。

また、特定外来生物に対しては、アライグマについて県民に向けた広報を強化するとともに、市町村への支援の一環としてアライグマ防除講習会の講師派遣を行いました。

[行動計画 6] 生物多様性を支える基盤づくり

環境教育アドバイザーの小中高校や公民館、企業等への派遣や、小中高校、放課後児童クラブ等への派遣などにより自然環境に対する子どもたちをはじめとする県民の関心を高める取組を実施しました。

[行動計画 7] 調査・情報整備の推進

いきものウォッチング委託事業を 3 団体に委託し、自然観察会や動植物の生息生育調査を実施することで県内の生物多様性の理解の促進を図りました。

「奥山地域植生等調査」により、平成 23 年度から祖母傾山系地域、耶馬日田英彦山地域、国東半島地域、津江山系地域、日豊海岸地域の植生等調査を行ってきましたが、平成 28 年度は祖母傾山系地域から日豊海岸の間にある地域において、ニホンジカの食害状況を含む植生変化の確認を行った。

平成 27 年度に整備した「環境地理情報システム」の本格運用を開始し、藻場、干潟などの環境情報、温泉規制図や自然公園図などの規制情報、大気や水質の調査結果などさまざまな環境情報をインターネット上で確認することができるようになりました。

[行動計画 8] 地球温暖化への対応

家庭部門においては、省資源・省エネルギー型ライフスタイルを普及啓発するため、各家庭に応じた省エネ対策をアドバイスする「うちエコ診断」を 160 件実施するとともに、パソコンやスマートフォンからより気軽にエコ診断を受診できる「大分版 Web 家庭のエコ診断」を 87 件実施しました。業務部門では、省資源・省エネルギー型ワークスタイルの普及啓発をはじめ、高効率の省エネ機器等の導入を促進するため、事業所向け省エネ診断を 50 件実施しました。運輸部門では、「エコ通勤割引」を実施し、延べ 398 人の利用があり、公共交通機関の利用促進を図りました。

さらに、環境マネジメントシステム「エコアクション 21」の導入促進、九州版炭素マイレージ制度の普及啓発などにも取り組み、二酸化炭素排出量削減に努めました。

生物多様性指標一覧

戦略	指標項目	単位	基準年度	目標値	実績値	達成率	評価	施策項目	担当課
			H26	H28	H28		達成・概ね達成・未達		
1	自然公園指導員の委嘱数	人	78	79	79	100.0%	達成	1 重要地域の保全	自然保護推進室
2	景観行政団体(累計)	団体	13	18	15	83.3%	未達	1 重要地域の保全	都市・まちづくり推進課
3	国・県指定文化財数(累計)	件	894	905	906	100.1%	達成	1 重要地域の保全	文化課
4	ジオガイドの活動回数	回	14	60	83	138.3%	達成	1 重要地域の保全	自然保護推進室
5	希少野生動植物の指定数(累計)	件	21	23	25	108.7%	達成	2 生態系ネットワークの維持・形成 5 野生生物の保護と管理	自然保護推進室
6	多面的機能支払交付金制度事業計画認定面積	ha	20,514	22,700	22,786	100.4%	達成	3 農山漁村の持つ多面的機能の維持・再生	農林整備計画課
7	中山間地域等直接支払制度協定締結面積	ha	16,065	16,100	15,531	96.5%	概ね達成	3 農山漁村の持つ多面的機能の維持・再生	地域農業振興課
8	化学肥料の使用量	t	4,666 (H25)	4,600 (H27)	4,365 (H27)	105.1%	達成	3 農山漁村の持つ多面的機能の維持・再生 4 地域の特성에応じた保全と利用	地域農業振興課

戦略	指標項目	単位	基準年度	目標値	実績値	達成率	評価	施策項目	担当課
			H26	H28	H28		達成・概ね達成・未達		
9	農薬の使用量	t	1,248 (H25)	1,580 (H27)	1,211 (H27)	123.4%	達成	3 農山漁村の持つ多面的機能の維持・再生 4 地域の特性に応じた保全と利用	地域農業振興課
10	森林面積(民有林)	ha	402	402	402	100.0%	達成	4 地域の特性に応じた保全と利用	林務管理課
11	低コスト再造林面積	ha	466	650	663	102.0%	達成	4 地域の特性に応じた保全と利用	森林整備室
	間伐面積		4,547	5,000	4,106	82.1%			
12	森林ボランティア活動への参加者数	人	12,902	13,100	13,205	100.8%	達成	4 地域の特性に応じた保全と利用	森との共生推進室
13	河川の環境基準達成率	%	83.7 (H25)	93	100	107.5%	達成	4 地域の特性に応じた保全と利用	環境保全課
14	生活排水処理率	%	72.3	74.8	74.9	100.1%	達成	4 地域の特性に応じた保全と利用	公園・生活排水課
15	水環境保全活動団体数	団体	50	73	73	100.0%	達成	4 地域の特性に応じた保全と利用	環境保全課
16	漁場再生面積(累計)	ha	20,975	26,400	31,496	119.3%	達成	4 地域の特性に応じた保全と利用	水産振興課

戦略	指標項目	単位	基準年度	目標値	実績値	達成率	評価	施策項目	担当課
			H26	H28	H28		達成・概ね達成・未達		
17	海岸清掃参加者数	人	14,128	17,700	13503	76.3%	未達	4 地域の特性に応じた保全と利用	循環社会推進課
18	一人あたりの都市公園面積	m ² /人	13.1	13.0 (H27)	13.2 (H27)	101.5%	達成	4 地域の特性に応じた保全と利用	公園・生活排水課
19	絶滅危惧種保護活動補助団体数(累計)	団体	-	3	9	300.0%	達成	5 野生生物の保護と管理	自然保護推進室
20	鳥獣保護区特別保護地区の指定箇所数	箇所	8	9	9	100.0%	達成	5 野生生物の保護と管理	森との共生推進室
21	アライグマ防除計画確認市町村数(累計)	市町村	14	16	16	100.0%	達成	5 野生生物の保護と管理	自然保護推進室
22	犬・猫の引取り数	頭	3,337	3,159	2,677	118.0%	達成	5 野生生物の保護と管理	食品安全・衛生課
23	高等学校での地域と協働した環境教育の実施件数	件	51	60	77	128.3%	達成	6 生物多様性の主流化の推進	高校教育課
24	環境教育参加者数(累計)	人	63,082	77,000	81,442	105.8%	達成	6 生物多様性の主流化の推進	うつくし作戦推進課
25	公民館が実施する環境教育関係学級・講座数	回	26	30	32	106.7%	達成	6 生物多様性の主流化の推進	社会教育課

戦略	指標項目	単位	基準年度	目標値	実績値	達成率	評価	施策項目	担当課
			H26	H28	H28		達成・概ね達成・未達		
26	グリーンツーリズム宿泊延べ人数(累計)	人泊	23,416	25,400	19119	75.3%	未達	6 生物多様性の主流化の推進	観光・地域振興課
27	NPOとの協働による生物多様性保全活動の実施件数	件	80	84	86	102.4%	達成	6 生物多様性の主流化の推進	自然保護推進室
28	県民一斉おおいたうつくし大行動への参加者数	人	354,556	364,000	362,318	99.5%	概ね達成	6 生物多様性の主流化の推進	うつくし作戦推進課
29	環境基本計画策定市町村数(累計)	市町村	9	10	9	90.0%	概ね達成	6 生物多様性の主流化の推進	生活環境企画課
30	生物多様性地域戦略策定市町村数(累計)	市町村	0	2	2	100.0%	達成	6 生物多様性の主流化の推進	自然保護推進室
31	いきものウォッチング登録件数(累計)	件	0	280	509	181.8%	達成	7 調査・情報整備の推進	自然保護推進室
32	二酸化炭素排出量(家庭、業務、運輸部門合計)	千t-CO2	7,336 (H24)	7,300 (H26)	7,123 (H26)	102.4%	達成	8 地球温暖化	うつくし作戦推進課
			6,843 (H24)	6,800 (H26)		—			

戦略	指標項目	単位	基準年度	目標値	実績値	達成率	評価	施策項目	担当課
			H26	H28	H28		達成・概ね達成・未達		
33	エコエネルギー活用率	%	62	68.8	82.0	119.2%	達成	8 地球温暖化	工業振興課
			33	37		—			

○評価(達成・概ね達成・未達)の区分について

- ・「達成」 平成28年度の目標値を達成している場合
- ・「概ね達成」 平成28年度の目標値の90%以上達成している場合
- ・「未達」 平成28年度の目標値の90%未満である場合